

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

林 田 睦 次

はじめに

我々の日常生活は価格現象と直接、不可分な関係にあり、我々にとって価格のない経済生活は不可能である。このことを換言すれば、およそ現実の経済現象はすべて集約的に価格現象として表現することができるといえよう。従って、このような価格の分析、解明をその目的とする経済理論、すなわち価格理論が経済学の中心的地位を占めるということは今更いうまでもない。この価格理論は通常微視的価格理論とよばれていることからわかるように、微視的経済主体の行動の動機分析（家計にあっては効用の極大、企業にあっては利潤の極大）から出発し、生産物の生産量・価格形成および生産要素の報酬率の決定を明らかにする諸経済分析がその基礎をなしており、そのもっとも基本的な理論の一つとしてレオン・ワルラスによって創始された一般均衡理論が存在する。一般均衡理論の基本的内容は、すべての経済主体が合理的に行動した場合における、(1)家計および企業における主体的均衡の諸条件の吟味、(2)家計および企業を全体として含むところの個々の財貨および用役の市場均衡または客体的均衡の諸条件の吟味の二つからなっており、いわゆる“純粋理論”である。このワルラスの価格理論とともにマーシャルの価格理論、すなわち需要・供給・価格決定理論も近代価格理論の中心的存在をなしている理論として重要である。この理論は特殊均衡理論あるいは部分均衡理論ともよばれているが、それ

は彼の理論が一般均衡を構成する種々の函数関係の中で特に強い影響をもつ変数間の関係だけを取り上げ、他の変数の影響を無視して、それらの相互関係を均衡関係として表示した理論であるからである。たとえば、ある商品の需要は理論上はすべての商品の価格の函数であるが、もっとも強い影響力をもつものはそれ自身の価格であるから、近似的にはこれをその商品の価格だけの函数とみることができる。同様に供給量もその商品の価格だけの函数とみれば、需要方程式と供給方程式とによってその財の価格および供給量が決定される。これがケンプリッチ学派の価格理論の中心的理論であるマーシャルの価格理論である。

ところで現代の価格理論はこのような微視的価格理論がそのすべてを構成しているわけではなく、更にこれを基盤とした巨視的価格理論＝物価理論がその一つの主要な内容を構成している。個々の経済主体の行動が個々の価格の変動・推移・均衡となって反映されれば、経済全体の変動・趨勢は個々の価格の集計的概念ともいえる物価の変動として反映されてくるのは当然のことであり、我々が景気変動の実体を把握することは、価格の変動・推移を知らないかぎり不可能であるともいえる。従って、我々がこのような視点に立つかぎり、価格理論は経済学上においてその地位をますます中心的なものとしてくるわけである。

ところで、ケインズ経済学においては価格理論はどのような地位を占めているのだろうか。また、どのような問題点を内包しているのだろうか。ケインズ体系はケインズ以前の経済学が価格理論を中心とした体系であるのに対し所得理論を中心として構成されたものであるとしばしば主張されている。

クラインは『ケインズ革命』の中において、ケインズが利子の貯蓄—投資理論を捨て去って、それを生産高＝所得の貯蓄—投資理論に置きかえた点にケインズ革命の本質があると強調している^⑩。ケインズ以前の経済学がその分析の焦点を主として利子率、賃金を含む価格の調整・機構に合せていたのに対して、ケインズの経済理論は価格調整のメカニズムよりもむしろ所得決定のメカニズムにその分析の焦点を合せていることは確かであり、従って、彼が以前の価格分析的経済学に対して所得分析的経済学の礎石を築き、経済学説史上に新たな一時期を劃したということは否定できない事実である。

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

栗村雄吉教授は『経済学原論』の序文において現代経済学者をケインジアンとワルラシアンとに別けられている^⑧が、このことは、教授が現代経済学を所得分析的経済学と価格分析的経済学とに分類されているとも解釈することができるであろう。

ケインズ体系が所得分析的経済学であるというこのような評価はほぼ正しいということができ、この所得分析がケインズ理論を所得という統一的視角から一つの国民経済全体を分析の対象とする一大理論体系にまで発展させたものであってみれば、所得理論がケインズ体系においてどのような意義をもっているかを想像することはむづかしいことではない。

しかしながら、一理論あるいは一分析方法が経済学の体系に非常に大きな機能または役割を果すということと、一理論が経済学体系において中心的地位を占めるということとは必ずしも一致するものではない。確かにケインズ体系には所得水準の決定に関しての新しい理論があって、彼の雇用理論、換言すれば所得水準決定理論は経済学の特異なそして未開拓同然の分野を切開いた新しい理論であるということが出来る。このことはケインズの「何が使用可能資源の現実の使用を規定するかについての純粹理論が、特に詳細に吟味されたことは（これまで）殆どない。もちろん、それが全然吟味されなかったといっは誤りであろう。……（従って）私のいおうとすることは、この論題が全然看過されていたということではなく、その基礎をなす基本理論がきわめて単純かつ明白なものであると考えられ、従ってそれについては、せいぜい、申訳ばかりの言及がなされたにすぎないということである^⑨」という言葉からもわかるように、彼自身認めているところの事実であって、それは、ケインズの理論体系そのものにおいてきわめて大きな意義をもつと同時に、またケインズ理論を経済学全体からみても大いに意義あるものとしている。

だがこの問題は、ケインズ自身も、貯蓄と投資の均等を保証するものは以前の経済学で考えられていたように利子率ではなく、むしろ所得水準であるということを主張する点にこそ自己の理論の新しさがある^⑩と述べていることから明らかなように、あくまで一理論における新しさという問題なのであって、理論の地位とは別問題である。すなわち、所得分析的経済学が総合的に体系化さ

れることによって経済学の課題が新しい方法により分析かつ解明されるようになったからといって、その新しさが直に経済学体系の中心問題となったとは即断できないのである。所得分析という新しい経済分析法が現実の経済の動きを総体的に把握するという点において非常に大きな貢献をなしたということは否定することのできない事実であろう。けれども、我々が更に一步深く経済分析の歩を進めることによって、この所得分析により把握されるところの諸現象の出てくる原因、すなわち所得の構成や変動や、それを動かしている経済的原動力は何かという分析を行っていく場合、必然的に念頭に置かなければならなくなってくるものは価格のメカニズムではなからうか。このような問題意識をもちながら、ミクロとマクロの側面よりケインズ体系における価格理論の地位とそこに内包される種々の問題点を解明してみること、これが以下 I、II に課せられている我々の主要な研究課題である。

- ① L.R.Klein, *The Keynesian Revolution*, (Macmillan Company New York, 1947) p.76.
- ② 栗村雄吉『経済学原論』東洋経済新報社 p.iv.
- ③ J.M.Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (London, 1936) p.4~5.
- ④ J.M.Keynes "Alternative Theories of the Rate of Interest", (*The Economic Journal*, June, 1937, p.250.)

I

C.E.ファーフグスンが「(価格分析的微視)経済学は、稀少な物的および人的手段(資源)の競合的諸目的間への経済的配分——設定された最適化、または極大化目標を達成する配分——の研究である。」と述べていることからわかるように、ミクロの価格理論の背柱は根本的には資源配分の理論であると解釈することができ、従って、それは資源配分論^⑥と換言することも可能であろう。そこでまず考えてみなければならないのは、ケインズは果して伝統的価格理論を否定したかどうかということである。彼は『一般理論』の中で「私の提案したい正しい二分法は、一方に個々の産業または企業の理論ならびに与えられ

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

た資源量の諸々の報酬および各種用途への配分の理論を置き、他方には全体としての産出高および雇用の理論を置くことである^⑥。」と述べているが、この言葉より、彼が新古典派のミクロ的価格理論の有用性を十分認めていたということとはまず肯定できよう。このことは、更に次のようなことによって強化することができる。伝統的な価格理論の根本をなすものは右下りの需要曲線と右上りの供給曲線の交点で需要と供給の均衡価格は決定されるという理論であるが、この新古典派の需要・供給価格決定理論を彼は単に有用的なものとして認めるだけでなく、更にこの考え方を継承して彼の理論を形成しているという事実の存在がそれである。「賃金は労働の限界生産物に等しい」という古典派の第一公準を、ケインズは「一般理論の第二章において継承しているが、この命題は、企業家が純粹競争市場で、短期の前提の下で、利潤極大条件を貫いたときに生じる労働の需要曲線を意味している。と同時にそのこと自体が価格が限界費用に等しい点で生産量が決められるという個々の企業家の行動を表わしたものであり、財市場における供給曲線の基礎でもある。それはマーシャル体系における需要・供給・価格決定理論を継承するものにほかならないのである。

もちろん、ケインズは金融市場と労働市場とについては新古典派の投資・貯蓄・利子率決定理論と、需要・供給(実質)賃金率決定理論とを否定している。前者についていうならば、新古典派によって示された貯蓄曲線は所得水準一定の下で引かれたものにすぎず、もしも所得水準が増大するならばそれに応じてこの曲線は右にシフトする。なるほど貯蓄曲線の傾斜は利子率の高さがどれだけであるかによって決まる。しかしその曲線の位置は所得の水準が定まらないかぎり定まらない。不完全雇用下の経済では所得の変化が当然のこととして起り、その結果、新古典派の体系は、投資・貯蓄によって利子率を決定できないのである。これがその批判点であった。そこでケインズは、新古典派の $I(i) = S(i)$ という方程式を $L(i, y) = S(i, y)$ に置きかえ、利子率 i を流動性選好利子論で定め、この体系を完結したのであった。だがそれであっても、完全雇用という目標が実現できるならば実質所得はそれ以上ふえず古典派の命題は妥当するという体系になっていた。また労働市場についていうと、

非自発的失業者が存在するかぎり、右上りの労働供給曲線を基礎づける古典派の第二命題（実質賃金の効用が労働の限界負効用に等しい）は妥当しないと彼は考えた。だが、ここでも、もし完全雇用が達せられるならば、古典派の命題が復活することを同時に意味していた。たとえば、いったん完全雇用が維持されたならばそれ以後、より多くの労働量を企業家が求めようとしたならば、実質賃金の上昇による労働時間の延長にたよるか、それによる自発的失業者の吸収以外に雇用量を増大する方法がないからである。

以上のように、もしもマクロ的所得分析にもとづく政策によって完全雇用状態が維持されるならば、新古典派的体系が妥当するというのがケインズの考えでもあったのである。

しかし、ケインズが新古典派的価格分析を否定したという誤解は意外なほど多い。たとえば、サムエルソンは「自由放任主義がそれ自体においてユートピアの安定をもたらすはずだという古典派的信仰にも、また古典派の原理は近代世界には適用できなくなったという戦前の悲観論にも、いずれにもくみしない。そのかわり我々は“新古典派的総合”とよぶのが適当とおもわれる考え方に到達するのであって、その考え方の示すところは適切な財政金融政策がどのようにしてミクロ経済学（微視的価格理論）の正しさを確認するような経済環境を保証できるかという点である。……財政金融政策を適当に補強することにより、我々の混合企業制度はブームやスランプのゆき過ぎをさけることができ、また健全な前進的成長の展望をもつことができる。この基本的な点が理解されれば、小規模の“ミクロ経済学”（微視的価格理論）を扱った古い古典派の原理からその関連性と妥当性の多くをうばったパラドックスも、いまやその効力を失う。要するに所得決定の近代的分析をものにすれば、基礎的な古典派の価格付け原理の正しさも、ほんものとして確認されるのであって、経済学者はいまや、ミクロ経済学（微視的価格理論）とマクロ経済学（巨視的所得理論）との間の大きな溝は埋められたといえることができるのである^⑧。」と述べているが、彼がこのような考えでもってケインズを批判するものであるとするならば、それは明らかにケインズに対する彼の誤解にもとづいているといえよう。

というのは、すでに明らかにしたように、ケインズはこうした意味での新古典派の価格分析を否定はしていないからである。明らかにサムエルソンはこの点でケインズを誤解し、ケインズは新古典派の微視的価格理論を否定したと解釈している。ケインズは新古典派の需要・供給・価格決定理論を否定したとサムエルソンが考えているということは、次の文章によってますます明白となるであろう。「批判者たちは古典派の経済学原理を時代おくれとみなしたものである。彼らは窓の外にパンの施しを受ける人の長い行列を見、また町角でりんごを売る人たちを見て、次のようにいった。“なぜ稀少性について語るのか、なぜ能率について、または成長について、あるいはまた公正などということについて語るのか、あなた方の需要と供給の道具、あなた方の市場価格を主にした精細な理論は捨てたまえ、法則の本など破ってしまったほうがよい。我々は何もかも逆立ちしたような新しい時代に住んでいるのだ……”」^⑨」

なぜサムエルソンはこのような誤解をおかしているのであろうか。それはケインズが「全体としての産出高および雇用の理論」（巨視的所得理論）と「個々の産業または企業の理論ならびに与えられた資源量の諸々の報酬および各種用途への配分の理論」（微視的価格理論）を区別し、ともにその有用性を認めておきながらも、『一般理論』においては、彼の意図が前者の新しい構成そのものにあつたために、後者が表面に表われていないためであろう。二十一章において展開されている価格理論も、微視的な価格理論とは異なつた巨視的物価理論がその中心を構成しており、しかも彼独特の物価理論である^⑩。しかしながらここで我々が想起しなければならないのは、彼が『一般理論』の序において述べている「経済の動きを分析する我々の方法は、需要と供給の相互作用に依存するものである^⑪」という言葉であつて、これより考えることができるのは、ケインズ体系の基底をなしているものはやはり、短期静学的な性格をもつ古典派経済学の微視的価格理論——そこでは経済主体としての消費者および企業の行動原理の分析から消費および生産の均衡が明らかにされ、そこから需要および供給の法則が導かれて市場の理論が構成されるとともに、各種資源の配分とそれらに対する報酬従つて分配の理論が与えられる——であるということ

である。すなわち、通常巨視的所得理論という別名でよばれているケインズ理論においても、伝統的な微視的価格理論はやはり礎石としての地位を保持しているのである。

ではケインズ体系においてこのように重要な地位を占めている伝統的価格理論が、『一般理論』においてはなぜ分析の直接的対象とならなかったのであろうか。この問題は『一般理論』の核心を完全雇用達成を目的とした彼独自の有効需要創出論＝国民所得水準決定の理論に求めることによって明らかにすることができる。『一般理論』の対象となっている経済社会は非自発的失業者の大量に存在する不況の社会であるが、現実においてこのような状態は長期的につづくものではない。換言すれば理論形成の対象とされている経済社会は、短期的に存在するある一定の社会である。従って、そこで形成される理論も短期静学的な性格をおびることとなる。ケインズの理論は資本が一定という前提の下に組立てられている理論であるが、この前提は彼の理論の短期静学性を如実に示すものである。『一般理論』においてはこの前提が存在しているために経済成長という問題は理論的考察の対象外に置くことができた。ところがケインズが当面し、彼の理論的分析の対象としている不況の時期が過ぎ去り、現実に経済成長ということが問題となりはじめると、ケインズの理論も資本一定という前提を捨て去って長期動学化されることが必要となり、まずハロッド、ドーマー等のポスト・ケインジアンによって試みられたような経済成長の理論化ということが重要となってくる。そこにおいてはじめて価格機構の問題がでてくるのである。というのは、ケインズの理論においては、有効需要の創出という面からだけ投資が考えられているのであるが、生産の裏づけのない経済成長は決してないから、どうしてもそこで生産函数の問題にはいらなければならなくなってくる。そうすれば、単に有効需要があれば資本が完全に働いて、いわゆる完全雇用均衡に達するという問題ではなくて、そもそも完全雇用均衡の大きさを次々と拡大していくときに、単に有効需要が投資需要であろうと消費需要であろうと、あればいいというのではなくて、どのような投資をすれば有効に資源が配分されるかという問題が生じ、そこではじめてミクロ的価格理論が

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

介入してくるのであると考えることができる。従って、ケインズの理論ではミクロ的価格理論は雇用理論においては直接的には重視されていないけれども、成長理論の段階ではじめて、価格機構を認めた形の代替可能な生産函数理論と資源配分理論が一つに結びついたものになるのであると解釈できよう。

ところで、ケインズの『一般理論』におけるミクロ的価格分析の軽視は、彼の価格理論、すなわちケインズの物価理論にも一つの限界をもたらしているようであるが、その理論的考察はⅡにおいて行なうこととし、つづいてマクロ的な側面よりケインズ体系における価格理論の地位とそこに存在する諸問題を究明してみよう。

- ⑤ C.E.Ferguson, *Microeconomic Theory*, (Homewood, Illinois: Richard D.Irwin, Inc, 1966) P.1.
- ⑥ 篠原三代平 経済学の「体質」——歴史と理論——（「思想」1964年 第11号 岩波書店）P.6.
- ⑦ J.M.Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (London, 1936) P.293.
- ⑧ P.A.Samuelson, *Economics, Sixth Edition* (New York, 1964), 邦訳 P.500. (都留重人訳 サムエルソン『経済学』上 岩波書店)
- ⑨ P.A.Samuelson, *ibid.*, 邦訳 P.464.
- ⑩ J.M.Keynes, *ibid.*, Chap.21.
- ⑪ J.M.Keynes, *ibid.*, p,vii.

Ⅱ

ケインズが『一般理論』の中で展開している巨視的価格理論を、矢尾次郎教授は「雇用理論的物価理論」と名づけて他の理論と区別されている^⑩。というのは、彼の物価理論が他の物価理論にくらべて所得分析の理論あるいは雇用理論という新しい理論を内包し、それによって装備された特異な理論だからであり、そこでは他の物価理論にはみられない雇用理論への迂回がなされている。ではケインズの物価理論とは具体的にどのような内容をもった理論であろうか。我々は以下まずこの問題を考察の対象とするのが正道であると考えするために、最初に『一般理論』第二十一章“物価の理論”を要約的に考察してみるこ

ととする。

古典派体系においては、価値の理論とよばれるものを取扱っている場合には、諸々の価格（相対価格）は需要・供給の状態によって支配されるものであって、特に、限界費用の変化と短期供給の弾力性とが支配的な役割を演じるが、しかし、貨幣および物価（絶対価格）の理論——古典派経済学では、貨幣数量説はいうまでもなくこの分野における殆ど唯一の理論である——に移ると、そこでは物価は貨幣数量により、所得速度により、取引量と相対的な関係における流通速度により、退蔵により、強制貯蓄により、インフレーションおよびデフレーションにより、その他等々によって支配されるものとされ、需要・供給の弾力性という以前の概念に関連させようとする企ては、殆どあるいは全くなされていず、貨幣および物価の理論は価値（相対価格）および分配に関する理論から遊離した関係に立っていた。いわばこの二つの理論分野が古典派の経済学体系を二分していたのである。

従ってケインズの研究目的の一つは、この二面的な生活から脱却し、物価の理論を全体としての価値の理論と密接な接触にもどそうとすることにあり、『貨幣論』以来彼はずっとこれを企図しつづけてきたのであるが、『一般理論』において全体としての産出高および雇用の理論を完成することによって、一応その一体化に成功したといえることができる。我々はそのもっとも端的な表現を彼の貨幣方程式

$$M = L_1(Y) + L_2(r)$$

のうちに見出すことができる。

「比較的単純な議論においては供給の弾力性は零となっており、需要は貨幣数量と正比例的となっていなければならないように思われ、いっそう詭弁的な議論においては我々は明らかなものは何ももなくすべてが可能であるという朦朧とした境に迷わされる。我々は誰もが、時に月の一面におり、時にその反面にいる自己を発見し、しかもどのような通路によって、あるいはどのような旅によって両者を連絡することができるかを知らないのがつねとなっているのであって、それは明らかに、我々の覚めている生活と眠っている生活のような

関係にある^⑧」というケインズの古典派的二分法の欠陥の簡潔かつ鋭い指摘、これが彼の物価理論展開の出発点をなしており、これに代って彼が提案した二分法は、前述したように、一方に個々の産業または企業の理論を置き、他方に全体としての産出高および雇用の理論を置くことであった。しかし使用されている資源の総量を不変と仮定し、更に暫定的に、他の諸産業または諸企業の状態を不変と仮定して、個々の産業または個々の企業だけを研究の対象とするかぎりにおいては、貨幣は単に交換手段にすぎず、従って、ケインズのいう「貨幣の重要な諸特質^⑨」は問題ではない。その理論から何が全体としての産出高と雇用とを決定するかという問題に研究の焦点が移った場合に、はじめて貨幣経済の完全な理論が必要となるのである。このように考えて、ケインズは後者の問題を取りあげることによってはじめて価値および分配の理論と貨幣の理論とを一体化した「貨幣経済の完全な理論^⑩」に到達したのである。そういう意味においては、再述するように古典派的な短期静学体系はケインズの体系の基礎となっているといえることができる。

次に彼は「あるいは、おそらく、我々は定常的均衡の理論と移動的均衡の理論との間に分類の線をもうけることもできるであろう^⑪」と述べているが、前者は、将来に関する見通しが固定していて、しかもそれがどのような点から見ても信頼できる経済社会の均衡理論であり、後者は将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右できる経済体系の理論を意味する。後者の理論体系がケインズによれば「貨幣経済の完全な理論」であるが、それは貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生じるものであると彼が考えているからである。将来における価格および利率がどのようになるかが不確実であることが、価値貯蔵手段として貨幣を保有しようとする動機を生みそれが利率を決定することによって経済の均衡が左右されることになる。この予見の変化とともに移動していく経済均衡の変位をとらえようとするものが「移動的均衡の理論^⑫」である。この場合は、おそらくは、更に、変化しない経済と、変化はこうむりながらもすべてのものがはじめから予見される経済とに分類することもできると彼は考えているが、この区別は「定常的均衡^⑬」と「

発展的均衡」との区別に対応するものであって、前者は人口数、技術、嗜好および資本存在量に変化がなく、従って産出高および雇用の変化する経済である。

さて、ケインズの「全体としての産出高および雇用の理論」と「個々の産業または企業の理論」の区別は、単なる平面的区別ではなく、前者は後者を基礎として立体的に構成されたものであるとすでに我々は考えているので、『一般理論』においてのケインズの意図が前者の新しい構成そのものにあり、従って、その基盤を構成する後者が表面に現われていないとはいっても、前者は決して後者から遊離された別の世界ではないと考えることができる。故に、彼の物価の理論も、個々の産業または企業の産出物の価格に関する理論から切離された別個のものではない、と解釈することができる。更に拡大して解釈すれば、彼の物価の理論は、個々の産業または企業の生産物の価格を、総有効需要の各水準に一義的に対応する個々の産業または企業の産出物に対する個別的な有効需要の大きさに依存するものとして、一義的な相互関連において体系的に把握するものであって、彼の物価変動の理論は、総有効需要の変化につれてその個々の生産物への配分がどのように変化し、それによって個々の価格が体系的にどのように変化するかを明らかにするものであるということもできる。

しかしながら、以上のことはあくまで我々の拡大解釈なのであって、単一の産業または企業に関する価格の理論と全体としての産業に関する物価の理論との関係は、『一般理論』においては簡単に次のように述べられているだけである。「単一産業においては当該産業に特殊な価格水準は、一部分はその限界生産費に入る生産諸要因の報酬率に依存し、一部分は産出高の規模に依存する^⑧」——産業の生産物の価格を Pr 、生産要因を労働だけとしてその報酬率を w 、労働の限界生産力を dOr/dNr とすれば $Pr = w \times dNr/dOr$ となるが、 dOr/dNr は産出高の規模に依存する——。「この結論は我々が全体としての産業の問題に移っても修正する理由はない。一般物価水準は一部分は限界生産費に入る生産諸要因の報酬率に依存し、一部分は全体としての産出高の規模、すなわち（設備および技術を与えられたものとすれば）雇用量に依存す

る^⑤」—— $P = w \times dN/dO$ というわけである。 P は「一般物価水準」であるが、それは個々の Pr の平均値にほかならない。「ただ全体としての産出高に移った場合には、一産業における生産費は一部分は他の産業の産出高に依存する。しかし、考慮のうちに入れなければならないいっそう重要な変化は、需要の変化が生産費と産出高におよぼす効果である^⑥」——問題は有効需要の変化に応じて w および dN/dO が変化することによって P がどのように変化するかということにある——。

そこで彼は主点を殆ど有効需要の変化に応じる「一般物価水準」の変化の過程に置いて以下分析を進めているのである。まず彼は、最初に、単純化のため、限界生産費に入る各種生産要因の報酬率はすべて同じ割合で、すなわち賃金単位と同じ割合で変化する、という想定をもうけている^⑦。その場合、一般物価水準は（設備および技術を与えられたものとすれば）一部分は賃金単位に依存し、一部分は雇用量に依存することになる。従って、貨幣数量の変化が物価水準におよぼす効果は、賃金単位におよぼす効果と雇用におよぼす効果との複合されたものであるとみることができる。この点、貨幣数量 M を直に物価に関連させ、 $P = f(M)$ とみた従来の貨幣数量説と異なっている。

更に単純化のための想定がもうけられている。(一)使用されていないすべての資源は同質的であって、欲求されているものを生産する効率において代替可能であるということ、(二)限界生産費に入る生産諸要因は、使用されていないそれらの余剰が存在するかぎり、同じ貨幣賃金で満足するということ、(三)有効需要は貨幣数量の増加と正比例的に増加するということ^⑧ の三つの想定がそれで、その結果、貨幣数量の増加は、何ほどかの失業の存在するかぎり、物価に対してどのような効果ももたらさないで、雇用は貨幣数量の増加によってもたらされる有効需要のあらゆる増加に正比例して増加することになる。しかし、ひとたび完全雇用に到達してしまうと、それ以後、有効需要の増加に正比例して増加するものは賃金単位と物価である。従って、結論は次のようになる。「失業の存在するかぎり、雇用は貨幣数量と同じ割合で変化する。そして完全雇用の存在する場合には物価は貨幣数量と同じ割合で変化する^⑨」と。まさに、前述

の単純化のための想定がゆるされるかぎりにおいて、貨幣数量説が妥当することになる。

しかし、このような想定はあくまで単純化のためであって、現実はそのように単純ではない。すなわち

(一)有効需要は貨幣数量と正比例的には変化しないであろう

(二)諸々の資源は同質的なものではないから、雇用が次第に増加していくにつれて収穫は逓減し、不変ではないであろう

(三)諸々の資源は代替可能なものではないから、他の財の生産のために使用できる資源はなお使用されずに残されているのに、ある財の供給は非弾力的な状態に到達することがある

(四)賃金単位は、完全雇用に到達する以前に騰貴する傾向をもつ

(五)限界生産費に入る諸要因の報酬はすべて同じ割合で変化することはない

ケインズはこの五つの可能性を更に検討することによって貨幣数量の変化と物価との間の錯綜した関係を更に追求してゆく。その要点は次のようである。

(一)貨幣数量の変化が有効需要量におよぼす第一次的な効果は、その利子率への影響を通じて生じる。もしこれが唯一の作用であるならば、数量的な効果は(イ)流動性選好表、(ロ)限界効率表、(ハ)投資乗数という三つの要素から引出されることになる。もし我々がすべてのことを考慮し、確定的な結果をもたらすにたりだけの連立方程をもつことができるとすれば、貨幣数量の増加に対応しかつそれと均衡することになる有効需要量の確定的な増加量が存在することとなり、しかも貨幣数量の増加が有効需要量の減少と結びつくことになるのはただきわめて例外的な状況のもとにおいてである。換言すれば、 $dD/dM > 0$ と一般に考えることができるというわけである。

(二)収穫が逓減するか不変であるかは、部分的には労働者が彼等の能率に厳密に比例した報酬を受けているかどうかにかゝるに依存する。すなわち、もし比例的報酬を受けているとするならば、我々は雇用の増加する場合に不変の労働費用(賃金単位によって測定された)をもつ。しかし、もし一定等級の労働者の賃金が個人個人の能率には無関係に均一であるならば、設備の効率には無関係に、労働

費用は増加する。更にもし設備が非同質的であって、そのある部分は産出高一単位につきいっそう大きな主要費用を要するとするならば、労働費用の増加にもとづく増加以上に増加する限界主要費用をもつこととなる。

従って、一般に、供給価格は一定の設備からの産出高が増加するにつれて増加し、産出高の増加は、賃金単位の変化をはなれて、物価の騰貴と結びつく。

(三)もし特殊化された未使用資源のそれぞれの数量が完全につり合いがとれているならば、有効需要の増加につれてそれらの完全使用は同時に到達する。しかし、一般にはつり合いはとれていないから、需要の増加する場合他の方面においてはかなりの未使用余剰資源がなお存在するのに、ある種の用役および財貨に対する需要は、それを超過するとそれらの供給が、一時、完全に非弾力的となる水準に到達することがありうる。その場合、供給が弾力性を失った特殊な財貨の価格の騰貴が相次いで実現するが、このような一連の事態は「ボトル・ネック[®]」とよばれている。供給の弾力性は一部分は時の経過に依存し、従って、それは大きな需要増加が十分前もって予見されない場合に現われる。

(四)賃金単位が完全雇用の実現する前に騰貴の傾向を示すであろうということは、殆ど註釈または説明を必要としない。有効需要が増加する場合、貨幣賃金が賃金財の価格騰貴と完全に同じ割合で騰貴せざるをえない最後の臨界点である完全雇用に到達する以前に、有効需要の増加が貨幣賃金を、賃金財の価格騰貴と完全に同じ割合ではないけれども、騰貴させてゆく半臨界的な点が相次いで実現するのである。

(五)限界生産費に入る各種要因の貨幣をもって測定された報酬率はそれぞれ程度を異にする硬直性を示すために、すべてが賃金単位と同じ割合で変化することはない。特に賃金単位とはその変化の割合を異にし、かつ変動の巾もはるかに大きい傾向をもつもっとも重要なものは限界使用者費用である。なぜかといえば、もし有効需要の増加が設備置換の必要となる時期に関する一般的な期待に急速な変化をもたらすならば、限界使用者費用は雇用が改善しはじめるとともに急激に増加するであろうからである。従って、限界主要費用に入るすべての要因の報酬が賃金単位と同じ割合で変化すると想定することは、多くの目的

にとつてきわめて有益な第一近似法ではあるけれども、限界主要費用に入る諸要因の報酬の加重平均を求め、これを費用単位とよぶ方がよい。

さてケインズは、有効需要量が更に増加してももはや産出高は増加せず、ただ有効需要の増加と正比例的に費用単位の増加をもたらすにすぎない場合を、真のインフレーションの状態と名づけている^⑧。そして再び、真のインフレーションがはじまる臨界的水準の両側における一種の非対称性について述べている。ここでは、非対称性は、有効需要の臨界的水準以下への収縮は費用単位によって測定されたその量を低下させるのに、有効需要のこの水準以上の膨張は、一般には、費用単位によって測定されたその量を増大させるという効果をもたないことを意味する。仮に費用単位を w とすれば、真のインフレーションの場合には有効需要 D は w とともに同じ割合で変化するから、賃金需要 Dw には変化がなく、デフレーションの場合には w は安定的で有効需要だけ減少するから Dw は小となる。

ケインズは以上の要点を次のようにまとめている^⑨。まず M を貨幣数量、 V をその所得速度、 D を有効需要として $MV = D$ と書く。彼はさきに「有効需要量と貨幣数量との間の比率はしばしば“貨幣の所得速度”とよばれているものに密接に対応する——ただ有効需要が対応する所得は、その期待が生産活動をひき起させた所得であって、実際に実現した所得ではなく、総（または粗）所得であって純所得ではない、という点を除外するならば^⑩」と書いているので今度の場合、所得速度に関する定義はごくわずかの点で前記の定義とは異なっているといえる。 $M = kPY$ (Y は実質国民所得) という式で示されるケンプリッジ学派数量説（現金残高数量説）における k （マーシャルの k と一般によばれている）の逆数としての V が通常の所得速度の概念を代表する。その場合、 PY は実現した「純」貨幣所得である。ところがケインズの有効需要は予想された有効需要（総需要価格）であり、正しくは使用者費用を含むものであって、その意味において総（または粗）所得である。そこで、もしも V を不変とするならば、有効需要の変化に応じる物価の弾力性 $e_p (= DdP/PdD)$ が 1 であるかぎり、物価は貨幣数量と同じ割合で変化する。そのための条件は、も

し有効需要の変化に応じる産出量 O の弾力性 $e_o (=DdO/OdD)$ が O であるかあるいは有効需要の変化に応じる貨幣賃金の弾力性 $e_w (=Ddw/wdD)$ が1であるならば、満足させられる。

つづいて、彼は所得速度が不変でない場合を、いまひとつの弾力性、すなわち貨幣数量の変化に対する有効需要の弾力性を導入することによって処理している²⁸。それは次のようなものである

$$e_d = MdD / DdM$$

これは我々に次の式——貨幣数量の変化に対応する物価の弾力性——を与える

$$e = MdP / PdM = e_p \cdot e_d$$

この場合

$$e_p = 1 - e_e \cdot e_o (1 - e_w)$$

である。(ここで e_e は賃金単位によって測定された有効需要に応じる雇用の弾力性を示している)

従って、次のようになる

$$\begin{aligned} e &= e_d = (1 - e_w) e_d \cdot e_e \cdot e_o \\ &= e_d (1 - e_e \cdot e_o + e_e \cdot e_o \cdot e_w) \end{aligned}$$

この最後の式は貨幣数量の変化に応じる物価の比例的な変化を示すものであるから、それは貨幣数量説の一般化された記述とみることができ。だが彼自身はこの種の操作に多くの価値を認めず、それを書き表わすことによって役立つ最善の目的は、物価と貨幣数量との間の関係がきわめて錯綜していることを明らかにするにとどまると考えている。それにもかかわらず、彼は前式に関連して次のように書いている²⁹。(i)もし人々が彼等の所得の不変の割合を貨幣で保持するならば $e_d = 1$ となり、もし貨幣賃金が固定しているならば $e_w = 0$ となり、もし終始不変の収獲がえられ、従って、限界収獲が平均収獲に等しいならば $e_e \cdot e_o = 1$ となり、もし労働または設備のいずれかが完全雇用の状態にあるならば $e_e \cdot e_o = 1$ となる。(ii)もし $e_d = 1$ であるとともに $e_w = 1$ であるか、あるいはまた $e_d = 1$ 、 $e_w = 0$ でありかつ $e_e \cdot e_o = 0$ であるか、あるいはまた $e_d = 1$ でありかつ $e_o = 0$ であるならば、 $e = 1$ となる。その他

$e = 1$ である幾多の特殊な場合が存在する。(1)しかし、一般には e は1ではなく、従って、通例、1より小であると一般化することがおそらく安全であろう。

物価の変動に対してこれまでケインズが試みてきたところの考察は、短期的な考察であったが、最後に、彼は長期的な観点に立っての考察を試みている²⁰。その要点は以下のようである。

(一)国民所得と貨幣数量との間には長期間にわたってかなり安定した割合が存在する。その割合は短期的には利子率 r (従って M_1)の変動によって変動するけれども、その変動の一定期間にわたる正味の結果として樹立される平均比率はかなり安定的なものであるからである。

(二)きわめて長期間にわたる物価の推移は殆どつねに上向きである。なぜならば、貨幣が比較的豊富である場合には、賃金単位は騰貴し、従って、物価は騰貴することになるが、貨幣が比較的稀少であり、物価が低落の傾向にある場合には、貨幣の有効需要を増加させる何らかの方法が見出されるからである。

(三)十九世紀のような状態においては、かなり高い平均雇用水準を富の所有者達が十分満足して容認する高さの利子率と両立できるものにさせる資本の限界効率表を樹立することが、十分可能である。このような経済社会においては、賃金単位の趨勢はだいたい着実な上向きを示すのがつねであるが、労働の能率もまた次第に増加していくので、諸力の均衡はかなりな程度の物価の安定をゆるすことができる。しかし問題が、資本の限界効率表がさまざまな理由によって上記のような状態にある経済社会のそれとくらべてはるかに低く、それに結びついて穏当な平均雇用水準を可能にするような低い平均利子率が、富の所有者たちにとって容認されがたいということにあるならば、問題を貨幣数量の増加ということだけによって解決することは容易ではないといえることができる。

(四)物価が長期間にわたって安定的であるかどうかは、生産組織の能率(それが限界生産力を規定する)の増加率と、それにくらべての資金単位(または、いっそう正確にいうならば、費用単位)の上昇傾向の強さに依存している。

以上、原典に則して、ケインズの物価理論を要説してきたが、実はこの部

分、すなわち第二十一章は、380ページをこえる大著『一般理論』の中でわずか18ページを占めているにすぎない。だが、『一般理論』の本文は一応この章で幕を閉じている。このことは何を意味するのであろうか。まず、物価理論そのものに関するケインズの言葉を聞いてみよう。「消費性向の分析、資本の限界効率の定義および利子率の理論が、我々の現存の知識のうちで補充することを必要とする三つの主な間隙となる。それがなし遂げられた後に、我々は物価の理論が、我々の一般理論に対して補助的なものとしてその正当な地位につくのを見出すであろう^⑧。」と彼は緒論で述べている。次にケインズ研究の権威、塩野谷九十九博士の言葉を聞いてみよう。博士は「貨幣と物価水準との関係は、雇用理論の全体系を迂回することによってはじめて明らかにされることになったのであって、かくして物価の理論は“一般理論”体系を閉じる最後の章となったのである^⑨。」と述べておられる。これらを総合して考えてみると、物価理論はそれにいたるまでの基礎的抽象的な諸理論の総括理論であるとみることとも可能であろう。これを逆に考えてみると次のように考えてみることもできる。すでに述べたように、ケインズの物価理論研究の主な目的は、現実に生起している複雑な価格現象を説明するための一理論である物価理論を、以前の理論とは異なり、全体としての価値の理論と密接に結合させることによってより正しいものにするということであったが、このより正しい物価理論を生み出すという目標に向って他のすべての基礎的抽象的諸理論が考察・研究されたのであると。ケインズによれば、物価理論は貨幣数量の変化と物価水準との間の関係の分析であり、それは物価水準の貨幣数量変化に応じる弾力性の決定を目的としている。しかし従来の物価理論、特にフィッシャー的貨幣数量説は、全体としての価値の理論からはなれて、物価水準の大きさを単純に貨幣数量や貨幣の流通速度や取引量等だけで説明していた。この考え方は理論としてはあまりにも粗雑でありすぎる。物価水準の決定が貨幣数量説で考えられているように、貨幣数量と比例して直線的に行なわれるとみるかぎり、その裏には完全雇用という前提が必要であり、従って、この理論では不完全雇用下の物価水準を説明することが不可能である。故に、貨幣数量説は一つの特殊理論といわざる

をえなくなってくる。この特殊理論を一般化するためにケインズは新しい所得分析の諸理論、あるいは有効需要の理論、従って全体としての産出高および雇用理論という彼独自の理論の研究にまず没頭したのであると考えると、これらの研究は、結局、物価理論のよりゆたかな実りをもたらすための理論的迂回に過ぎないと考えることもできる。このことを換言すれば、所得分析の理論あるいは雇用理論は物価理論を統合するものではなく、逆に所得分析の理論または雇用理論は物価理論の名において、物価理論の一構成理論として物価理論によって統合されるようなものであるということができ、従って、ケインズ体系においては物価理論は末席的地位を占めているのではなく、中心的な地位を保持しているであると評価することが可能である。そして、今更ここで再述するまでもなく、伝統的なミクロの価格理論がケインズ物価理論の下では土台的役割を演じているのである。

以上によりケインズ体系における物価理論の地位は明らかになった。経済理論の中に有機的に織りこまれた物価理論、完全雇用下の物価水準だけではなく不完全雇用下の物価水準もまた更に説明することのできる物価理論であるケインズの雇用理論的物価理論は、ひとりケインズ体系だけではなく、経済学全体からみても重要な地位を保持している理論であるといっても必ずしも過言ではないかもしれない。しかし反面、この理論がさまざまな別の問題点を内包しているということもまた見逃すことのできない事実であり、以下行うのはこれら諸問題点の検討である。

まず、ケインズの雇用理論は雇用の量的側面の変化だけを取扱い、質的側面の変化を完全に看過した理論であって、彼の場合、設備の新設や変化に附随して起るすべての現象・労働時間・労働強度の変化によって起る現象等はすべて考察の範囲外に置かれているという問題が存在する。故鬼頭仁三郎教授は「“一般理論”において、完全雇用という概念が一義的に規定されていないのは、彼の貨幣的分析の狭隘性・限界性を十分に証明している。ケインズが論じているのは主として雇用の量的方面であって、質的方面ではない。しかし、失業者の存在しない状態は必ずしも全就業労働者の能率が最大限まで発揮されている

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

状態ではない。換言すれば、全部雇用は完全雇用と同じでない。全部雇用には種々の段階があって、その最高段階が完全雇用でなくてはならない。そのことは単に労働だけでなく、生産諸要因の組合わせを考えると、重要な問題となる。ケインズは、技術、資源および費用の与えられた状態を想定しているが、それらに変化すれば、いよいよ量的方面だけではすまされないことになるであろう。能率のはなはだ低い全部雇用の状態は、過少雇用の状態と殆ど異なることがある。質的構成をかえりみないで、ただ量的変化だけを取扱うことは、時として無意味に終る危険がある^⑧。「フル・エンプロイメントという言葉は、今日では殆ど例外なく完全雇用と訳されるようになったのであります。私は最初これを全部雇用と訳していました。ところが、その後、完全雇用という言葉が一般化して用いられるようになりましたから、自分だけ全部雇用という言葉を使ってもおかしいと思って、近頃では完全雇用と申しておりますが、一体、フル・エンプロイメントという言葉の中に、完全という意味が、生産能率が最高度に発揮されているという意味までが含まれているかどうか。ただ頭数だけ考えているのではなからうか。むしろ全部雇用といった方が適当ではないかと私は今でもそう考えております。フル・エンプロイメントの中にはそういう意味が含まれているかいないかという問題は別としても、少なくとも、そこに区別されなくてはならない二つの事柄があります。一つは全部が雇用されている状態であり、他は生産能率が完全に発揮されている状態であります。そういう点から考えてみますと、ケインズの説いているところは、単に全部雇用の状態に過ぎないのであって、完全雇用ではない。全体としての生産能率までも含めて雇用の問題を考えているかということ、どうもそうではないらしいのであります。少なくとも、それは第二次的の問題とされているのであります」^⑨とケインズ雇用理論の量的一面性を批判しておられるが、この雇用理論が彼の物価理論の主要な構成理論であれば、彼の物価理論にも形式的量的分析という欠陥が存在するのは当然である。技術の進歩、資源の開発、労働力の配置転換等による生産力や生産能率の増進という側面、すなわち質的側面も考慮に入れて分析を行えば、完全雇用の状態においても、殆どの場合、生産のい

っその増加は可能であり、従ってそこには、完全雇用状態においても物価が貨幣数量の増加に正比例して増加していくということは殆どないという結論が必然的に生じてくるが、この結論は理論的にも現実的にもより正当性をもっているために、ケインズの物価理論も修正しなければならなくなってくるわけである。

以上のような欠陥をもったケインズの物価理論を別の視点に立って換言してみると、彼の理論は市場連関性を軽視した物価理論であるともいえよう。彼は『貨幣論』において、一般物価水準すなわち全体としての産出物の価格水準は全産出量と全支出（企業者売上高）との間で成立するが、これは消費財物価水準と投資財物価水準との合成であり、前者は消費財産出量と消費支出との間で、後者は投資財産出量と投資支出との間で成立すると考え理論を展開しているために、一応個別物価水準と一般物価水準との関係を考慮しているということができるが、しかし、個別物価水準間の関係、すなわち消費財市場と投資財市場の相互連関性に対しては積極的分析をなしていない。各市場の相互連関性が明らかにされないかぎり、経済の質的变化と一般物価水準の変化との関係を十分に説明することは、ある意味で不可能であるということができる。というのは、質的側面より経済をよりよく向上させるためにもっとも必要であるのは、資源の配分（これによってもたらされる効果を配分効果とよぼう）をよりよくするということであるが、これらは、市場連関性ということを見無視しては、全く考えることのできない問題であるからである。技術の進歩や資源の開発は生産力および生産能率を拡大するために一般物価水準の決定および変動に対して大きな影響力をもつ（前者のもたらす効果を生産性効果、後者のもたらす効果を資源開発効果とよぼう）が、これらのもたらす効果の大小は、資源配分がどのように行われるかということによって左右されるといえる。すなわち、よりよい生産性効果、よりよい資源開発効果は資源が適正に配分されることによって生じてくるのであるから、適正な配分効果ももたらされるということこそ経済のよりよい質的变化が招来されることなのであると考えることができる。さきに我々は、ミクロ的価格理論の本質は資源の最適配分ということに

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

あると解釈し、従って、それは資源配分論と換言することも可能であると述べたが、このことから考えると、ケインズの物価理論における質的側面からの分析の欠如は、ミクロ的価格分析の欠如であると解釈することができる。彼は伝統的価格理論の重要性を、更に諸資源は同質的ではないということを十分認識しながらも、殆どこれらには彼の分析のメスが加えられなかったので、ミクロ的価格理論（資源の最適配分理論）が彼の物価理論の礎石をなしているとはいっても、それは実際に形成された理論の生きた礎石とはなっていないようである。ここに彼の物価理論の一つの限界があるようである。一般物価水準は、以上述べてきたような経済の量的質的变化によってもたらされる生産物の変化と、通貨量の変化（これが一般物価水準におよぼす効果を通貨効果とよぼう）がからみ合って変化していくのであると考えれば、物価理論は、伝統的価格理論（ミクロ的価格理論）に直接立脚して、構造分析的な側面よりあるいは市場連関性分析という側面より研究を進めていくことが非常に重要である。その意味において、B. ハンセンの『インフレーション理論の研究』^⑩のもつ意義はきわめて大きいといえることができる。

次に問題となるのは、ケインズ理論は、完全競争という前提の下で理論が形成されているということである。この前提はもはや非常に非現実的であり、ここにも彼の理論の一つの限界を認めることができる。B. ハンセンの理論では、完全競争ということが一律的に前提とされてモデルが組立てられているのではなく、独占ということも十分考慮されながらモデル形成が行なわれている^⑪。従って、この場合にも、彼の理論のもつ意義はきわめて大きいといえることができる。

ともあれ、ケインズ体系において、物価理論は中心的地位を占めながらも、上記のような種々の問題点を内包しており、十分に検討されているとはいえない理論なのである。

⑩ 矢尾次郎『物価理論の研究』巖松堂 p.263.

⑪ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 292.

⑫ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 293.

- ⑮ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 294.
- ⑯ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 295.
- ⑰ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 296.
- ⑱ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 300.
- ⑲ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 303.
- ㉑ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 304.
- ㉒ J. M. Keynes, *ibid.*, p. 299.
- ㉓ J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 304~305.
- ㉔ J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 305~306.
- ㉕ J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 306~309.
- ㉖ J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 31~32.
- ㉗ 塩野谷九十九『ケインズ経済学の展開』青也書店 p. 221.
- ㉘ 鬼頭仁三郎『貨幣と利子の動態』岩波書店 pp. 464~465.
- ㉙ 鬼頭仁三郎『ケインズ研究』（増補版）東洋経済新報社 pp. 83~84.
- ㉚ B. Hansen, *A Study in the Theory of Inflation*, (London, 1951)
- ㉛ B. Hansen, *ibid.*, Chap. 5, 6, 7

おわりに

新しいインフレーション、あるいはクリーピング・インフレーション（しのびよるインフレーション）と言われる物価上昇が、戦後、特にここ数年来、西欧諸国や我国で注目されている。このような型の物価上昇は、ケインズの全く予想しなかった現象であろう。この原因についていろいろな説がとなえられているが、その主なものは次の三つである。(一)政府や独占資本による管理価格の存在説、(二)労働組合の賃上げの価格への転化説、(三)非成長部門あるいは非独占中小企業部門の（低生産性にもかかわらず）賃金の高位平準化説等がそれである。これらの問題は、ケインズの価格理論体系の中で理論的に追求していくことは困難である。というのは、既述のように、彼の理論では完全競争ということが前提とされているからである。また、実際に展開されている彼の物価理論は、部門分割がなされていず、ある面では完全に巨視的ともいえる理論であるからである。もちろん、ケインズの価格理論（国民所得分析に立脚した雇用理論的物価理論）が経済理論の発展に果たした役割は非常に大きく、従って、我々

ケインズ体系における価格理論の地位とその問題点

は、その意義は十分認めなければならない。しかし、今後の我々にとってより必要なのは、更に一步進んで、伝統的な微視的価格理論が実際に有機的に織りこまれた物価理論の展開をはかること、具体的にいえば、一般均衡分析に立脚した雇用理論的物価理論を形成することではなかろうか。というのは、クリーピング・インフレーションのなぞを理論的に解明する鍵の一つはそこに存在すると考えられるからである。

〔付記〕本稿の要旨は、経済学史学会西南部会第25回例会（大分大学経済学部主催）において報告された。